帯広市行財政運営ビジョン

(平成25年度～平成31年度)

平成25年2月

帯 広 市

< 目次 >

1. ビジョン策定の趣旨		1
2. ビジョンの位置づけと体系		2
3. 期間		2
4. ビジョンの推進		3
5. 取り組み内容		
政策8-1		
市民とともにすすめる自治体経営		
施策8-1-1		
市民協働のまちづくりの推進		
(1) 市民参加の促進		5
(2) 市民との情報の共有		6
(3) 広聴機能の充実		6
施策8-1-2		
自治体経営の推進		
(1) 健全な財政運営の推進		7
(2) 自主・自立の自治体経営の推進		
< 総合計画の推進 >		8
< 職員定数及び給与の管理と組織機構の見直し >		9
< 民間活力の導入 >		10
< 行政運営の効率化 >		11
施策8-1-3		
広域行政の推進		
(1) 十勝圏の振興		
(2) 広域的な連携の促進		12
政策8-2		
質の高い行政の推進		
施策8-2-1		
行政サービスの充実		
(1) 利用しやすい行政サービスの提供		13
(2) 行政の情報化の推進		13
(3) 職員の育成		14
施策8-2-2		
行政事務の適正な執行		
(1) 公有財産の適切な管理		15
(2) 行政事務の適正な執行		15
6. 用語説明		17

1. ビジョン策定の趣旨

本市においては、平成12年度以降、「新しい行財政改革」(一次行革)、「第二次行財政改革」、及び「新たな行財政改革」と、間断なく行財政改革に取り組み、経済の停滞、少子・高齢・人口減少などの社会的環境や財政状況の変化、地方分権の進展、多様化・高度化する住民ニーズなどに対応してきました。

「新たな行財政改革」では、『多様な主体による公共サービスの提供』、『時代の変化に対応可能な「行政運営」の構築』及び『持続可能な「行財政基盤」の確立』を展開方向とし、平成24年度までの期間中、概ね計画どおりの取り組みを行ってきました。一方、計画期間中の状況変化などにより、考え方を修正する必要性が生じているものや、新たな課題が生じているものもあります。

行財政改革の取り組みは、公共サービスの向上や市民と行政との協働、職員の意識改革と能力向上など、行政や公共サービスのあり方について、常に新しい視点に立って見直すため、不断に行う必要があります。

特に、平成12年の地方分権一括法の施行以来すすめられてきた地方分権改革は、国と地方との関係を上下・主従の関係から対等・協力の新しい関係に転換し、地方公共団体の自主性と自立性を高めることによって住民サービスの向上につなげる改革であり、国による義務付け・枠付けの見直しや市町村への権限移譲などにより、地域のことは地域の実情に応じて地方公共団体が決定し、役割を担えるように仕組みが改められてきました。こうした中で、地方公共団体には、これまでに増して自らの判断と責任において行政を担っていくことが求められています。

また、地域のことは地域が決めるためには、地域の知恵と力を結集し、住民の理解を得ながら行政運営を行う、協働によるまちづくりの推進が一層重要になっています。そのためには、行政と市民との情報の共有、職員の資質の向上、適正な行政事務の推進などにより、市民から信頼される行財政運営を行うことが必要です。

このため、平成25年度以降の本市の行財政運営の基本的な考え方とこれに基づく取り組みを示す指針として、「帯広市行財政運営ビジョン」を策定するものです。

2. ビジョンの位置づけと体系

本市では、市民協働によるまちづくりの指針として、第六期帯広市総合計画（平成22年度～31年度）を策定し、8つのまちづくりの目標に向かって、それぞれの取り組みをすすめています。本ビジョンは総合計画の目標「8. 自立と協働のまち」に基づく政策・施策の効果的な推進を図る分野計画として策定するものであり、総合計画の体系に沿ってとりまとめています。

[総合計画の体系]

まちづくりの目標	8. 自立と協働のまち	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民と行政が、情報を共有し、互いに役割を分担しながら協働のまちづくりをすすめる ○ 効率的な行政運営をすすめ、分権時代にふさわしい自治体経営の確立に取り組む ○ 効率的で質の高い行政サービスを提供するとともに、行政事務を適正にすすめる 	
政 策	1 市民とともにすすめる自治体経営	○ 分権時代に対応した、地域の意思と責任による市民協働のまちづくりをすすめるとともに、効率的で健全な自治体経営をすすめる
	2 質の高い行政の推進	○ 行政事務の公正の確保と透明性の向上をはかり、質の高い行政サービスを提供する
施 策	◎ 市民協働のまちづくりの推進	○ 市民と行政が情報を共有し、まちづくりへの市民参加をすすめ、市民協働のまちづくりをすすめる
	◎ 自治体経営の推進	○ 計画的な行政運営や健全な財政運営により、分権時代に対応した自主・自立の自治体経営をすすめる
	◎ 広域行政の推進	○ 管内自治体との連携による広域的な取り組みをすすめるとともに、道内各都市との連携・交流をすすめる
	◎ 行政サービスの充実	○ 事務の効率化や職員の能力向上をはかり、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供する
	◎ 行政事務の適正な執行	○ 行政運営における公正の確保、透明性の向上をはかり、適正に事務を執行する

3. 期間

総合計画の推進と整合を図るため、期間は平成31年度までの7年間とします。

ただし、期間中であっても必要に応じて適切な見直しを行います。

4. ビジョンの推進

従来が行財政改革は「量的削減」の性格が強く、こうした視点に基づき、主として定量的な評価を行ってきましたが、本ビジョンには、市民との協働の推進、行政サービスの充実、職員の能力の向上、行政事務の適正な執行など、数値による評価が困難な項目が多く含まれています。

本ビジョンの推進にあたっては、それぞれの取り組み状況を取りまとめるとともに、定量的な評価とあわせて総合計画の政策・施策評価で用いる成果指標や市民実感度調査の結果による判定をはじめ、個別に行うアンケートや成果測定の手法などを活用し、総合的に取り組みを評価・検証することにより、計画の効果的な推進を図ります。

また、「取り組み内容」中、「当面の主な取り組み」については、概ね1～2年の間に具体的に取り組む事項を記載し、必要に応じて改訂を行います。

5. 取り組み内容

施策〇-〇-〇 は、第六期帯広市総合計画基本計画の
施策番号を示しています。

施策 8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

市民と行政が情報を共有し、まちづくりへの市民参加をすすめ、市民協働のまちづくりをすすめます。

(1) 市民参加の促進

- 市民協働の定着、推進を図るため、協働の考え方や協働事例、ボランティア活動事例などの情報を発信します。
- 若者やアクティブシニアなどがまちづくりに参画する仕組みづくりをすすめ、市民が持つ知識、経験を公共の分野に活かす場の拡大と幅広い人材による協働の実践をすすめます。
- 市民の知恵や力を活かした市民協働のまちづくりをすすめるため、市民提案型の協働事業について、よりわかりやすく提案しやすいものに改善するとともに、事業効果を高めるため、各団体へのフォローアップなどに取り組みます。
また、ボランティア活動に関する支援を行うとともに、地域に貢献する企業等に対し、入札参加資格での優遇などの支援を行います。
- 市民協働の受け皿となる地域力を高める取り組みをすすめます。
- 職員の協働に対する意識の向上を図ります。
- 市民の市政への参加機会の拡大と、幅広い市民意見の反映のため、附属機関のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行います。
また、附属機関の会議及び会議録について情報公開の充実をすすめます。

【当面の主な取り組み】

- ・市民協働指針、市民協働マニュアルの見直し
- ・まちコミ情報ネットによる町内会活動の情報発信
- ・若者やアクティブシニア参加の仕組みづくり
- ・市民提案型協働のまちづくり支援事業の改善
- ・地域貢献企業に対する支援優遇策の見直し
- ・地域連携会議の拡大
- ・職員の意識向上
- ・附属機関等の効率的運営と活性化の取り組み

(2) 市民との情報の共有

- 広報紙やホームページ等の内容の充実を図るとともに、引き続き広報紙配布方法の充実に向けた取り組みを検討します。
- 新たな情報提供手法の検討・導入により、発信機能の強化をすすめます。

【当面の主な取り組み】

- ・ホームページリニューアル(24年度実施)の効果検証と適正、効果的な運用
- ・市議会に提出する議案内容のわかりやすい情報提供
- ・「市長への手紙」の公開に向けた検討
- ・広報紙配布方法の検討
- ・SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などの新たな情報提供方法の有効活用

(3) 広聴機能の充実

- 市民意見聴取の対象、方法、留意点等の基本的事項を全庁的に共有、活用し、幅広い意見を聴取し市政に反映させる取り組みの充実を図ります。
- 市民対話事業など、多様な手法による広聴活動を充実します。
パブリックコメント制度については、制度をより効果的に機能させるため、わかりやすい説明資料の作成や表記の方法などに努めます。

【当面の主な取り組み】

- ・重要な計画等の策定にあたり、幅広い市民の意見を聴く取り組みの推進
- ・対話型広聴手法の充実
- ・パブリックコメント制度の市民周知と手法の改善

施策 8-1-2 自治体経営の推進

計画的な行政運営や健全な財政運営により、分権時代に対応した自主・自立の自治体経営をすすめます。

(1) 健全な財政運営の推進

- 予算と政策・施策評価や職員定数管理との連動の実効性を高め、財源と人材を活用した予算編成をすすめます。
また、各部の自主性の発揮により、事業の選択と集中を図ります。
- 新公会計制度に基づく連結財務4表と「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化比率4指標を作成し、健全な財政の堅持に努めます。
- 地域経済状況への対応や総合計画との整合を図るとともに、実質公債費比率等に対応した通常債発行枠についての考え方を整理し、適正な公債費負担の維持に努めます。
また、より低利、良質な資金の確保に努めます。
- 市民にわかりやすい形で財政状況を公表します。
- 広告ビジネスなど、新たな自主財源の確保・拡大に向けた手法について検討を行い、実施します。
- 納付環境の充実や滞納者に対する措置強化など、更なる具体的な取り組みを検討し、市税等歳入収納率の向上を図ります。
- 公租公課、公債権、私債権など市の債権について市内横断的に検討し、適切な管理に向けた取り組みをすすめます。
- 公営企業の健全な経営を維持するため、効率的な施設更新や維持管理をすすめます。
- 地方公営企業に適用される新しい会計基準に適切に対応し、経営成績や財務状況の明確化を図るとともに、職員の経営意識を高めます。
また、財務諸表の変化に対し市民の正しい理解が得られるよう、情報公開に努めます。

【当面の主な取り組み】

- ・政策施策評価と予算編成との連携強化
- ・健全化比率の適正維持
- ・市債発行枠の考え方の整理
- ・「台所事情」の公表と「出前講座」等の拡大
- ・広告ビジネス等、新たな自主財源の確保と拡大
- ・収納率向上対策の取り組み
- ・庁内横断的な債権管理の手法等検討
- ・公営企業のコスト削減、投資的事業の計画的実施、人材育成
- ・新しい公営企業会計基準への適切な対応

(2) 自主・自立の自治体経営の推進

<総合計画の推進>

- 総合計画の効果的・効率的な推進を図るため、政策・施策評価を実施します。
また、政策・施策評価の実施手法の改善を図りながら、評価の客観性や職員の習熟度の向上に努めます。
- 政策・施策評価の結果を公表し、市民との行政情報の共有をすすめます。

【当面の主な取り組み】

- ・政策施策評価の実施
- ・政策施策評価に関する職員意識と習熟度の向上
- ・推進計画の策定
- ・市民まちづくりアンケートの実施
- ・まちづくり通信の発行

<職員定数及び給与の管理と組織機構の見直し>

- 業務量、年齢構成、技術継承などを考慮し、適正な職員配置計画を策定し実施します。
- 再任用職員について、定年退職者の持つ知識や技術の活用、継承の効果を踏まえるとともに、高齢者雇用と新規採用職員のバランスを考慮した計画的な採用をすすめます。
- 嘱託職員の適正配置をすすめるとともに、雇用上限年齢を引き上げます。
- 職員給与制度は国の制度や地域の水準に準拠し適正な運用に努め、適宜、調査・検証、見直しを行います。
- 市民にわかりやすい形で定員・給与等人事行政の状況を公表します。
- 地域主権改革等の時代の変化や市民ニーズの変化に対応するとともに、政策・施策の推進のため、必要に応じて組織機構の見直しを行います。
また、庁内横断的な会議についてあり方を整理し、活性化と機能強化をすすめます。
- 職階ごとの権限などについて検討し、意思決定の迅速化や各部の権限強化をすすめます。

【当面の主な取り組み】

- ・新たな定員管理計画の策定
- ・新たな再任用制度の検討
- ・嘱託職員の雇用上限年齢の引き上げ
- ・給与制度の国との差異への対応
- ・職員定数、給与等のわかりやすい公表
- ・各部事務内容と事務量の精査と組織機構の見直し検討
- ・政策推進体制の検討
- ・事務決裁規程等の点検

＜民間活力の導入＞

- 満足度の高い公共サービスを安定的かつ効率的に提供するため、行政が直接行っている業務について見直しを行い、サービスの維持・向上や事務の効率化を図ることができるものは、民間委託等を推進します。
- 民間委託等を検討するにあたっては、指定管理者制度や「公共サービス改革法」にもとづく市場化テストの手法、PFI等による建設・運営手法など、幅広い手法について検討を行います。
- 公共サービス提供の担い手や手法を変更した場合には、成果や課題を整理し、必要に応じて行政が監視、指導などを行います。
- 指定管理者制度では、導入施設の効果、課題などを継続して検証し、制度の充実を図るとともに、直営施設についても管理運営方法を検討し、制度導入により効果を見込むことができるものについては実施します。
また、利用料金制及び使用許可権限付与について効果と課題を検証し、必要に応じて見直しを行うとともに、未導入施設への拡大を検討します。
- 利用者サービスの安定的な提供と品質確保のためモニタリングシステムを的確に実施し、必要に応じて見直しを行います。
- 指定管理者が行う施設の管理運営状況について、市民にわかりやすく情報提供を行います。
- 市が出資等を行っている関与団体について、経営状況や事業内容を把握し、関与のあり方について検討を行います。
また、経営状況や市職員退職者の再就職の状況について、ホームページを通じて公表します。

【当面の主な取り組み】

・国の保育制度の動向や保育ニーズの状況等を踏まえた公立保育所管理運営業務の見直しの検討・国の空港経営改革の動向を踏まえた空港管理業務の見直しの検討・指定管理者制度の運用・出資団体等に対する関与のあり方検討、職員の再就職状況の公表

＜行政運営の効率化＞

- 地域主権改革一括法の施行など地方分権に対応し、事務権限の移譲や条例の制定・改正等を適切に行います。
- 行財政改革の取り組みについて、政策施策評価との連動等により評価し、必要に応じ見直しを行います。
取り組み状況については、わかりやすい形で市民に公表します。
- 事務経費等、内部経費について点検と見直しを行います。
- 農村上下水道の維持管理について、施設整備を着実に推進するとともに、安定的・効率的なサービス提供のため、都市部上下水道との一元化について検討します。

【当面の主な取り組み】

- ・地域主権改革一括法への適切な対応
- ・行財政改革の取り組みの実施状況の評価と公表
- ・農村部と都市部の上下水道一元化の検討

施策 8-1-3 広域行政の推進

管内自治体との連携による広域的な取り組みをすすめるとともに、道内各都市との連携・交流をすすめます。

(1) 十勝圏の振興

(2) 広域的な連携の促進

- 定住自立圏の枠組みなどを活用し、行政の効率化、地域課題の解決や地域の魅力の向上などに取り組みます。

【当面の主な取り組み】

- ・十勝定住自立圏の取り組みの推進
- ・十勝広域連携推進検討会議への参画

施策 8-2-1 行政サービスの充実

事務の効率化や職員の能力向上をはかり、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供します。

(1) 利用しやすい行政サービスの提供

- 窓口業務を中心に、迅速で適切な執行を行うとともに、市民にとって利用しやすく満足度の高いサービスを提供できる体制について継続して検討し、見直しを行います。
また、接遇に関する職員意識の定着を図ります。
- 公の施設の利用促進と施設設置目的の達成を図るため、利用者サービス向上の取り組みを行います。
- 職員提案による業務改善運動を改善しながら継続し、市民サービスの向上をはじめ、事務の効率化や行政コストの縮減などにつなげます。

【当面の主な取り組み】

- ・窓口アンケートの実施とアンケート結果の活用、サービス向上に向けた取り組みの検討
- ・接遇向上に向けた取り組みと意識の定着化
- ・施設における事業の検討
- ・「職員カイゼン運動」の展開

(2) 行政の情報化の推進

- 電子申請手続きの拡大や調達・入札等事務への導入について、国等の動向も踏まえ、行政サービスの向上や経費負担の観点から調査、検討を行い、コストとの比較や利用者ニーズの面から効果が見込まれるものについては実施します。
- 現行システムの評価、検証を踏まえ、業務システムの安定運用や共通事務のシステム化などにより、事務の高度化、効率化をすすめます。
また、情報セキュリティへの対応をすすめます。

【当面の主な取り組み】

- ・サービス拡大の検討
- ・アウトソーシング、システム再構築の検証と安定運用

(3) 職員の育成

- 新たな人材育成に関する方針に基づき、職員の自律的な成長の促進と、自己変革意識や業務に対する意欲の向上を図ります。
- 専門的な知識、能力を習得させるほか、時代の変化に対応したカリキュラムを編成し、研修の充実をすすめます。
また、新規採用職員等、若年層の職員の育成を強化します。
- 職員配置先の公募制や職員の意向の反映により、意欲を高めるとともに適材適所の人材活用をすすめます。
- 人事評価制度を評価項目や評価基準を改善しながら実施し、職員能力や組織力の強化を図ります。
また、評価結果の処遇への反映について検討します。
- 有為な人材を確保するため、職員採用の効果的な手法について検討します。

【当面の主な取り組み】

- ・新たな人材育成方針に基づく取り組みの推進
- ・研修カリキュラムの充実
- ・職員配置や派遣研修の公募制実施
- ・人事評価の処遇への反映検討
- ・採用試験方法の見直し検討

施策 8-2-2 行政事務の適正な執行

行政運営における公正の確保、透明性の向上をはかり、適正に事務を執行します。

(1) 公有財産の適切な管理

- 資産・債務について、財務書類の作成と活用により状況を明らかにし、適正な管理、活用を推進する手法を検討します。
- 市が所有する施設について、公共施設保全システムの活用により現状を把握し、適正な管理による長寿命化を図ります。
- 資産効用の最大化を図るため、遊休資産や施設スペースなどの有効活用をすすめるとともに、売却についても検討します。

【当面の主な取り組み】

- ・バランスシートの活用手法の検討
- ・資産の現状把握と評価
- ・施設を利用した広告事業、貸付制度等の検討

(2) 行政事務の適正な執行

- 行政事務の執行に関して発生するおそれのあるリスクを管理し、対処するためのマネジメントを推進します。
- 文書事務の適正化のため、文書の作成、管理等についての基準を定め、定着を図ります。
このほか、財務・経理、契約、サービス、個人情報保護等に関する事務の適正化のため、職員の意識と事務習熟度の向上を図ります。
- 入札・契約事務について、新たな契約手法の導入を検討するなど改善をすすめるとともに、情報公開を推進します。

- 大規模災害の発生などによる非常時においても行政機能を確保するため、業務継続に関する方針を策定します。

【当面の主な取り組み】

- ・リスクマネジメント手法の検討
- ・文書事務等、事務適正化の取り組み
- ・入札、契約事務の改善手法の検討
- ・非常時における行政機能確保手法の検討

《用語説明》

本ビジョンで用いた用語の意味は次のとおりです。

(p5)

- ・ アクティブシニア

いわゆる「団塊の世代」を中心とする経験豊富で活動的なシニア世代のこと。

- ・ 地域力

町内会、PTA、NPO、企業など地域の様々な人々が協力し合いながら身近な課題を解決したり、地域を活性化させること。

- ・ 附属機関

市の事務の審査・審議・調査において、関係団体や学識経験者、一般市民が参加することで、市民意見を市政に反映させるために設置される組織のこと。

(p6)

- ・ パブリックコメント制度

計画の作成や条例の制定・改正にあたり、あらかじめ市の原案を市民に公表し、寄せられた意見を考慮して最終決定するための一連の手続きのこと。

(p7)

- ・ 政策・施策評価

第六期帯広市総合計画の17項目の「政策」と50項目の「施策」について、それぞれの目標に向っての進み具合や取り組みの状況を評価すること。

- ・ 新公会計制度

地方自治体に複式簿記などの民間の企業会計手法や考え方を導入し、連結財務4表を作成する制度のこと。

- ・ 連結財務4表

新公会計制度に伴う、「貸借対照表(バランスシート)」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のこと。

- ・ 健全化比率4指標

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標のこと。

(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)

- ・ 地方公営企業

地方公共団体が社会公共の利益を目的として経営する企業のこと。帯広市の場合は、上・下水道事業のこと。

(p9)

- ・ 再任用職員

地方公務員法により、定年退職者の経験や知識を活用するため、定年退職者を再雇用する制度に基づく職員のこと。

- ・ 嘱託職員

知識や経験、専門的技術などを必要とする非常勤の職員のこと。

(p10)

- ・ 指定管理者制度

従来は出資法人等に限定されていた「公の施設」の管理を民間事業者も含めた幅広い団体に行わせることができる制度のこと。

- ・ 市場化テスト

公共サービスの提供について、競争原理を導入し、価格・質の両面で最も優れたものが、そのサービスの提供を担う官民競争入札・民間競争入札制度のこと。

- ・ PFI

Private Finance Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の略で、公共事業に民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的で効果的に公共サービスを提供する手法のこと。

- ・ 利用料金制

「公の施設」の使用料について、その施設の管理の委託を受けた団体等(指定管理者等)の収入とすることができる制度のこと。

- ・ 使用許可権限付与

「公の施設」の使用について、その施設の管理の委託を受けた団体等(指定管理者等)に許可の権限をあたえること。

- ・ モニタリングシステム

指定管理者制度を導入した公の施設の管理について、事業報告書、実地調査、アンケート調査等により、協定書、仕様書等に従い適正かつ確実なサービスが提供されているかなどの監視及び管理状況の評価をすること。

(p11)

- ・ 地域主権改革一括法

住民に身近な行政は地方公共団体が自主的、総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸問題に取り組むことができるようにするため、関係する法律の整備を行う法律のこと。

(p12)

- ・ 定住自立圏

地方圏域の中心的な役割を担う中心市と周辺町村が、それぞれの魅力を活かしながら、相互に役割を分担し、連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する自治体連携の取り組みのこと。

(p15)

- ・ 公共施設保全システム

市の所有する建築物や付随する設備などの情報をデータベース化し一元管理するシステムのこと。